委員名	No.	素案ページ	区分	各委員からの意見
五十嵐委員	1	193		基本的方向に「新潟市の2021年気候非常事態宣言」を行ったことを明記してはどうか。気候危機は待ったなしの状況で、2030年までの目標が極めて重要であり、新潟市議会でも宣言していることを明記することにより総合計画の中で明確にしては。
原田委員	2	193		「温室効果ガスの現状」について、1世帯当たりの排出量でワースト2位とあるが、1世帯当たりの構成員数が他市より多いことが原因なのではないか。現状評価を行う場合には1世帯当たりではなく、1人当たりの排出量で評価するのが至当と思われるが、どうか。
五十嵐委員	3	194	政策16 環境	「生物多様性への影響」の中に「新潟市でも絶滅危惧種の増加が予想され、外来種の増加も著しく地域の生物多様性が脅かされています。」を入れてはどうか。生物多様性の危機的な部分が素案にあまり記載されていない。絶滅危惧種や外来種の増加が予想され、生物多様性を脅かしている、という内容を入れるべきでは。
大島委員	4	194		地球温暖化、気候変動、脱炭素は同じ文脈で言われることが多いが、温暖化、気候変動に由来する生物多様性の脅威も、同じ文脈でとらえられるのではないか。ここは密接に絡んでいるということを、文字で強調したほうがよいのではないか。
須野原委員	5	196	政策16 環境	
丸山委員	6	196	政策16 環境	「② 若年層が参加しやすい啓発手法を検討」について、若い層の人たちの意識が低くて何か問題が起きているのかと考えてしまう。ターゲットを絞らず、「小中学校をはじめ市民に対する環境教育」という書き方をすれば、幅広く年代層を問わずにみんなでやっていく感じになるのではないか。
大谷委員	7	196	政策16 環境	11 プレム 日体的だ下針 下筆を明確に事かだした 14 巫計画にた 1



## 意見集約(案)

基本的方向について、新潟市議会で議決された気候非常事態宣言を踏まえた文言としてはどうか。

「温室効果ガスの現状」のCO2排出量について、1世帯当たりではなく1人当たりで評価したほうが適切ではないか。

生物多様性について、地球温暖化との関係性や、外来種の増加、絶滅危惧種の増加といった内容を入れてはどうか。

- 「③ 持続可能なごみ処理体制の整備」の大規模災害時の体制について、国や県などとの関係構築を記載したほうがいいのでは。
- 「② 地域の環境美化の推進」の「若年層が参加しやすい啓発手法 を検討」について、幅広い年代層を対象とした表現にしてはどうか。
- 「② 地域の環境美化の推進」について、他自治体の事例を参考に、環境美化の啓発にかかる具体的な手法を研究してもらいたい。

委員名	No.	素案ページ	区分	各委員からの意見
五十嵐委員	8	197		「施策3 自然との共生」に「環境教育を推進し、小中学生はじめ市民に対する環境教育、生物多様性教育を推進し、環境NGOなどと協力し、自然環境に対する知識の普及啓発を高めます。」と入れてはどうか。自然との共生を行うためには、まず自然環境に対する正しい知識が必要であり重要である一方で、子ども子どもや大人の自然離れが進んでいるため。
五十嵐委員	9	198	政策16 環境	コハクチョウの飛来数で生物多様性の度合いは図れない。新潟の自然が豊かになったらコハクチョウの数が増えるというものではなく、因果関係が薄い。基本的には水田環境は重要で、その水田的な環境がどれだけ良好な形に保たれているのかということに関する指標として、他の指標を検討していただけないか。国土交通省の都市における生物多様性指標や、環境教育に参加した市民の数のなどはどうか。
五十嵐委員	10	198	政策16 環境	政策指標に「新潟市の絶滅危惧種の種数」を入れてはどうか。 GISデータで単位面積当たりの種数は現在でも把握でき、比較がで きるようになっている。
須野原委員	11	92 195	政策16	電力のことだけではなく、エネルギーそのものも、LNGやアンモニア、水素といった動きがある(洋上風力も同様)。市で対応するわけではないが、そういう流れをきちんとキャッチアップするということも大事だと思う。これから10年くらいの間に大きな転換点が考えられるので、まだ不明確なところがたくさんあるが、そこのところをテイクノートし、言葉があったほうがいいのでは。
原田委員	12	92	重点戦略9	戦略展開の方向の中で、CO2をとにかく減らすということは書かれているが、気候変動の対策について、戦略展開の方向に一言入れてはどうか。具体的な施策では記載があるが、いかがか。
五十嵐委員	13	92	重点戦略9	「脱炭素・循環型社会の実現」を「脱炭素・生物多様性保全・循環型社会の実現」としてはどうか。 2030年までに生物多様性は必要性が更に高くなるため、温暖化危機対策と同列に重要であり、重点戦略の文言にも入れることがふさわしいのではないか。
五十嵐委員	14	92 197	重点戦略9 政策16 環境	国家戦略の改定も今年行われ、新潟も地域計画の改定が要請される。



## 意見集約(案)

「施策3 自然との共生」に「環境教育を推進し、小中学生はじめ市民に対する環境教育、生物多様性教育を推進し、環境NGOなどと協力し、自然環境に対する知識の普及啓発を高めます。」と記載してはどうか。

政策指標C「コハクチョウ飛来数」は生物多様性との因果関係が薄いため、ほかの指標を検討してはどうか。

具体的な施策の「省エネ・再エネの推進」について、LNG(液化天然ガス)、アンモニア、水素、洋上風力といった二酸化炭素等の排出量が少ないとされるエネルギーについて記載してはどうか。

戦略展開の方向の中で、気候変動への対策について記載してはどうか。

「脱炭素・循環型社会の実現」を「脱炭素・生物多様性保全・循環型社会の実現」としてはどうか。また、具体的な施策に「生物多様性の保全の推進」を新たに入れてはどうか。